

第1回 神戸圏域地域医療構想調整会議 地域包括ケア推進部会

日時：平成29年3月16日（木）13:30～15:00

場所：三宮コンベンションセンター503会議室

会議次第

1 開会

2 委員紹介

3 会長指名

4 議事

- (1) 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針の概要等
- (2) 地域包括ケア推進部会の検討項目について
- (3) 今後の進め方について
- (4) その他

資料1 委員名簿

資料2 地域包括ケア推進部会 開催要綱・傍聴要綱

資料3-1 地域における医療及び医療を総合的に確保するための基本的な方針（概要）

資料3-2 兵庫県地域医療構想の概要

資料3-3 在宅医療の充実（地域医療構想策定ガイドラインより要約抜粋）

資料3-4 地域医療介護総合確保基金

資料4 地域包括ケア推進部会における検討項目について

資料5 専門部会の設置について

資料6 地域包括ケア推進部会の今後の進め方

参考資料1 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針

参考資料2 医療介護サポートセンター（パンフレット）

神戸圏域地域医療構想調整会議
地域包括ケア推進部会 委員名簿

村岡 章弘	神戸市医師会副会長
中村 治正	神戸市医師会理事
池端 幸成	神戸市歯科医師会常務理事
日比 高志	神戸市薬剤師会副会長
前田 雅道	神戸市民間病院協会理事
古瀬 繁	神戸市民間病院協会監事
宮軒 將	兵庫県精神科病院協会理事
立部 巴	兵庫県看護協会神戸東部支部代表補佐
松井 年孝	神戸市老人福祉施設連盟理事長
有本 雅子	神戸介護老人保健施設協会会長
中根 義信	神戸市シルバーサービス事業者連絡会会長
山内 賢治	兵庫県社会福祉士会地域包括支援センター支援委員会委員長
伊賀 浩樹	神戸市ケアマネジャー連絡会代表理事
岩井 信彦	兵庫県リハ3士会地域支援推進協議会代表
澤村 誠志	兵庫県立総合リハビリテーションセンター名誉院長
前田 潔	神戸市認知症対策監
北 徹	神戸市医療監

(敬称略 順不同)

地域包括ケア推進部会における検討項目

1. 健康寿命延伸のための「介護予防」のあり方

- ・フレイル対策 ・口腔ケア ・低栄養改善 ・食事摂取 ・地域リハビリテーション
- ・地域の健康課題に応じた一般介護予防事業の効果検証

2. 在宅医療の推進

- ・在宅医療を支える人材の「量」と「質」の確保策
- ・看取り(看取り人材育成、施設等での看取り支援、市民啓発など)
- ・服薬管理のあり方(ICTの活用も含む)
- ・在宅療養者の急変時への対応(後方支援病院の確保など)
- ・在宅医療・介護連携の推進に向けた各種の運用ルールづくり
(在宅医療・介護連携ガイドライン、入退院調整マニュアル、在宅患者情報共有ツール)
- ・医療介護サポートセンターのあり方
- ・在宅医療を必要とする障害者への対応(円滑な入退院支援)
(→別の有識者会議で検討中の内容を推進部会で情報共有していく)

3. 認知症対策

(→認知症条例に基づく有識者会議等で施策の方向性等を検討し情報共有)

- ・認知症疾患医療センター ・認知症初期集中支援事業
- ・認知症の人の在宅生活継続支援
(認知症カフェ、認知症サポーター、徘徊模擬訓練、高齢者安心登録事業など)

4. 在宅生活の支援

(→介護専門分科会で既存事業・サービスのあり方を検討し、情報共有)

- ・定期巡回・随時対応型訪問看護介護事業所の整備推進
- ・小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の整備推進
- ・「介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)」による多様な生活支援訪問サービス
- ・福祉サービス利用援助事業(高齢者向け金銭管理サービス)、成年後見制度の利用促進

5. 高齢者の住まい

(→神戸市すまい審議会、神戸市居住支援協議会で検討し、情報共有)

- ・サービス付き高齢者向け住宅の良好な整備・運営に向けた方策のあり方
- ・バリアフリー住宅改修補助事業
- ・こうべ賃貸住宅あんしん入居制度(神戸市居住支援協議会)
- ・神戸市すまいの安心支援センター(すまいるネット)

専門部会の設置について（案）

○地域包括ケア推進部会における検討項目のうち、特に専門的かつ集中的な検討が必要な項目については、次の4つの専門部会を立ち上げて議論することにはどうか。

1. 専門部会の名称

- (1) 健康寿命延伸のための「介護予防」に関する専門部会
- (2) 医療介護連携のあり方に関する専門部会
- (3) 在宅療養者の服薬管理のあり方に関する専門部会
- (4) 看取り支援に関する専門部会

2. 専門部会での検討事項

- (1) 健康寿命延伸のための「介護予防」
 - 機能改善につながる効果的な介護予防サービスの検討
フレイル対策、口腔ケア・機能向上、低栄養改善、地域リハビリなど
 - 地域の健康課題に応じた一般介護予防事業の効果検証
 - 介護予防の必要性についての市民啓発
- (2) 医療介護連携のあり方
 - 医療・介護連携ガイドラインの策定
 - 円滑な入院・退院支援の実施に向けた運用ルールづくり
入退院調整マニュアル
在宅患者共有ツール（在宅療養患者情報共有シート等）
 - 在宅療養者の急変時への対応
後方支援病院の体制整備（かかりつけ医を通して緊急時の入院先など必要な情報をあらかじめ登録する仕組みの構築など）
 - 在宅患者情報の関係者間での共有方法（在宅カルテ、連絡ノートなど）
 - 在宅医療を支える人材育成・確保
在宅医、訪問歯科診療医、訪問看護師、リハビリ専門職、介護福祉士、ホームヘルパーなどの養成・確保
医療の必要性を適切に判断し本人・家族に説明できるケアマネジャー養成
 - 医療介護サポートセンター事業の効果検証
- (3) 在宅療養者の服薬管理のあり方（ICT活用含む）
 - 多剤併用（ポリファーマシー）
 - 服薬管理、服薬支援のあり方
 - 電子お薬手帳の活用推進

(4) 看取り支援

- 看取りをサポートする専門的人材の養成
- 介護施設等における看取りの支援
- 緩和ケアの充実
- 市民啓発

在宅医療への理解促進

生前の意思表示（リビングウィル）やエンディングノート等を活用した事前の意思表示への理解促進

3. 構成員について

会長と相談の上、別途定める。